

# 答えのない問いに

特別  
インタビュー



文部科学大臣補佐官

## 鈴木寛さん

グローバル時代に必要な  
人類共通の価値の教育

経済協力開発機構（OECD）は現在、「Education 2030」と銘打ち、知識一辺倒ではなく社会的スキルも重視した、次世代の教育の在り方を検討しています。2016年の伊勢志摩サミットに際しては、サミットに先立つ5月に岡山県倉敷市で10年ぶりの教育大臣会合が行われ、「国際社会が直面しているさまざまな問題の解決に向けて、教育改革を進めていくことが不可欠」とする倉敷宣言が採択されました。それまで、教育に関する課題は基本的に国内で取り組み、解決すべきとされてきました。しかし、国境を越えた移動が当たり前になった現代、小学校から大学・大学院までの教育課程を、複数の国で受ける人が増えつつあります。だからこそ、どの国で学んでも、共通の価値が身に付く教育が重要なのです。さらには、知識に加えて、他者との共生や寛容さなど、これからの社

会に必要な能力も教えていかなければなりません。先進国、開発途上国を問わず、一人でも多くの子に、共通の価値を学ぶ機会を提供していく必要があるのです。

日本は、世界に先立ってこうした教育の改革に取り組んでおり、2020年の学習指導要領では、「Education 2030」を先取りする大幅な改定が行われます。日本でも企業で多くの外国出身者が働き、教室にも国外にルーツを持つ子どもが増えている状況で、異文化や新たな価値観と出会い、互いに折り合いをつけていく社会的スキルが求められています。一方で、90年代中盤に始まったIT革命は、機械が人間に代わって、従来の教育が目指した「答えが一つしかない問題」を解決していく時代を急速に実現しつつあります。今後、社会が求めるのは、多くの可能性の中で葛藤しながらより正しい道を探し続ける、人間にしかできない活動に長けた若者です。特に、新たに加わる公共などの科目は、そうしたスキルを伸ばすことを目的としています。

### 日本の強みを発信し 共生できる世代を育てる

そこまで複雑な知恵を教えられる教師がいるのか、と問われることがよくあります。率直に申し上げて、そんな先生はいません。でも、それでいいのです。学び方を知っている教員がプロジェクト学習を通して、学びの先人として生徒と共に学び、育つことが大事だからです。生徒間の対話を通じた主体的な学びは、アクティブ・ラーニングと呼ばれています。

日本の教育は詰め込みだといわれてきましたし、実際に知識の記憶に大きな比重が割られてきたことは否定できません。それは特に高校で、マークシートに象徴されるような、唯一解を求める大学入試への対策を重視してきたからです。

けれども、実は1989年の学習指導要領改定の時点で、社会の変化に立体的に対応できる能力の育成への取り組み、問題解決学習が織り込まれてい

ます。さらに、2000年から「総合的な学習」の導入につながりました。導入当初の混乱を乗り越え、小中学校ではこれが一定の成果に結び付いています。OECD生徒の学習到達度調査（PIISA）で、日本の15歳以下の子ども、つまり小中学生は、数学、科学、読解力、問題解決能力でもシンガポールに次いで世界トップレベルの成績を挙げているほどです。実際にOECDは、「日本の子どもの学力は総合的な学習の定着によって伸びた」と評価しているのです。

こうした点を考えると、日本の小中学校教育は完成度が高く、自信を持って海外に発信していけるものだと思います。他にも、製造現場のリーダーを育てる高専教育や、地域社会が学校運営に積極的に参加していくコミュニティ・スクール制度など、海外でも活用できる日本の知恵は、教育分野ではいくつもあるのです。文部科学省は、JICAなどと協力して「日本型教育の海外展開推進事業（EDU Port ニッポン）」として、これを後押ししています。

その一方で、日本国内でのグローバル人材の育成は、いまだ道半ばです。特に、国際社会に興味を持つ人々と持たない人々の差が大きく広がっており、ごく少数の人々が極度に国際化している一方で、大多数の人々は内向き思考にとどまっています。これからは、国際社会のリーダーとなれる一握りの国際人を育てるだけでなく、異文化との橋渡し役となり、多様な価値観と共生し、日本の知恵を海外の人たちに伝えていける人を、より多く育てていく必要があります。そのきっかけとなる国際理解教育を展開していくために、社会全体で新しい教育に取り組むことが求められています。

鈴木寛（すずき・かん）

1964年生まれ。東京大学法学部卒業後、1986年通商産業省に入省。慶應義塾大学SFC助教を経て2001年参議院議員初当選（東京都）。文部科学副大臣を2期務めた。早期から日本へのアクティブ・ラーニング導入を論じている。2014年2月より、東京大学公共政策大学院教授、慶應義塾大学政策メディア研究科兼総合政策学部教授に同時就任。同10月より文部科学省参与、2015年2月に文部科学大臣補佐官となり、4期務める。

# 向き合える教育を

# 変わる、世界と日本の教育

国連が採択した持続可能な開発目標 (SDGs) では、「全てのの人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」という目標 (ゴール4) が掲げられた。“持続可能な社会の担い手”を育てるために、これからの教育はどうあるべきか。世界と日本を取り巻く課題から考えてみよう。

## JICA はどんな協力をしているの?

## 世界の教育の現状と課題は?

JICAが基礎教育分野の技術協力プロジェクトを実施している国 (準備中を含む) … **30カ国**

※アジア・大洋州…10カ国、中東…4カ国、アフリカ…11カ国、中南米…5カ国 (2018年3月現在)

### 代表的なプロジェクト

#### 教科書開発

日本が強みとする理数科を中心に、子どもたちが主体的に学ぶことができ、かつ教師にとっても教えやすいカリキュラムと教科書の作成を支援している。

#### インクルーシブ教育

民族的・言語的マイノリティーや障害のある子どもも含め、誰もが通常の学校にアクセスでき、個々のニーズに応じた教育を受けられることを目指す「インクルーシブ教育」。その理念の下、教員養成の充実化や現職教員の能力強化などを支援している。

#### みんなの学校

教員、保護者、地域住民の協働により教育改善を目指すプロジェクト。住民の選挙による地域に開かれた学校運営委員会を設立し、学びの現状や課題をもとに保護者や教員と対応策を議論し、さまざまな教育改善活動を実施している。



## 日本の教育はどう変わろうとしているの?

近年、子どもたちの世界とのつながりに対する意識や、海外への関心の低下が懸念されている

全国の小学4年生～中学2年生を対象にした意識調査 (2017年)

出典: 博報堂生活総合研究所

- 関心事** 日本のことを考えるべき… **54%**  
世界全体のことを考えるべき… **45.9%** (過去最低)
- 仕事** 海外で仕事をしたい… **12.4%**  
海外で仕事をしたいとは思わない… **87.6%**

一方でグローバル化に伴い、日本と世界との結び付きは強まっている

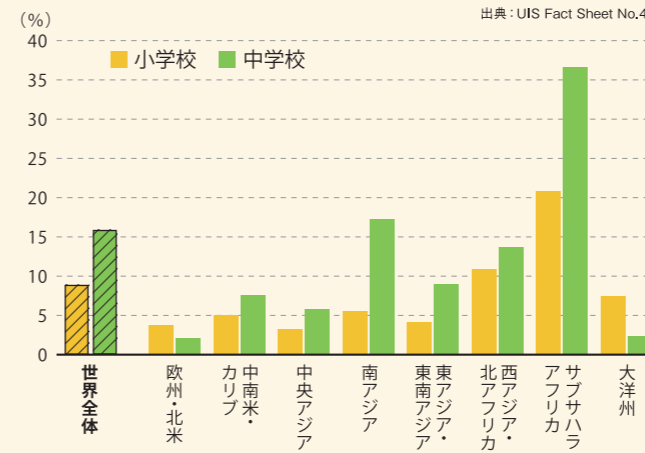
- 海外に住む日本人の数  
**76万人** (1997年) → **134万人** (2015年)
- 日本に住む外国人の数  
**134万人** (1996年) → **238万人** (2016年)

出典: 外務省「海外在留邦人数調査統計」、法務省「在留外国人統計」

文部科学省は2020年以降の新学習指導要領で、「グローバル化への対応」と「持続可能な社会の創り手の育成」を重視している。JICAは国際協力の経験を生かし、世界の課題と日本との関係を知り、自らの問題としてその解決に向けて主体的に取り組める人材を育てるための**開発教育・国際理解教育**を推進している (詳細は16、18ページへ)

### 学校に通えない子どもの割合 (2016年)

出典: UIS Fact Sheet No.48



就学率は地域によって格差が見られる他、女子のほうが男子に比べて低い傾向にある

### 学校に通えない代表的な理由

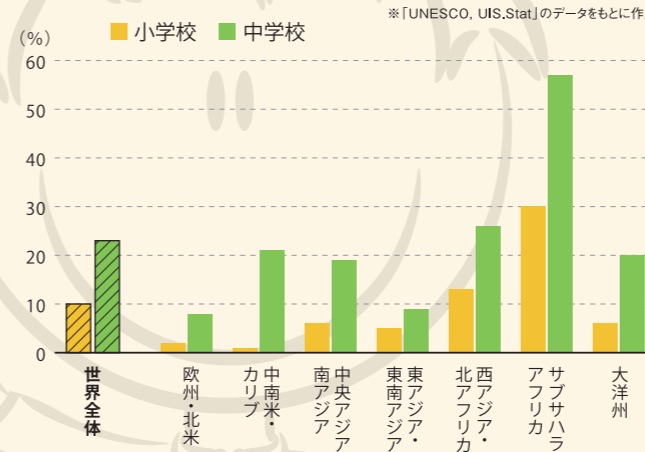
※「Global Partnership for Education」のデータをもとに作成

- 1 家計や家事を助けなければならない**  
世界の1億5,000万人の子どもが児童労働に従事している。弟や妹の世話をするために学校に通えない子どももいる。
- 2 紛争に巻き込まれている**  
世界の7,500万人の子ども (3~18歳) が紛争や暴力に直面している。
- 3 女子への教育が軽視されている**  
小学校に通えない女子は世界全体で3,200万人。そのうち、生涯にわたり小学校に通う可能性がない女子の人数は男子の1.5倍となっている。
- 4 障害者の教育環境が整備されていない**  
途上国に住む障害がある子どもの9割が学校に通えていない。また、途上国に住む成人の障害者の識字率は3%にとどまる。

最近では、学校に通えていても、質の高い教育を受けることができない**“学びの危機”**が課題となっている

### 最終学年に到達できない子どもの割合 (2016年 ※大洋州は2013年)

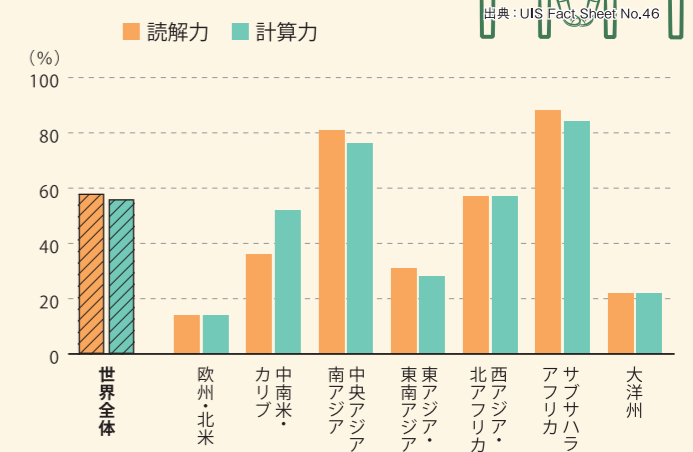
※「UNESCO, UIS, Stat」のデータをもとに作成



サブサハラアフリカでは授業についていけないことなどを理由に、小学校の**3割**の子どもたちが最終学年に到達できない。中学校では到達率がさらに悪化する

### 必要最低限の学力が身に付いていない子どもの割合 (小・中学校の合算値)

出典: UIS Fact Sheet No.46



サブサハラアフリカでは、**8割以上**の子どもに必要な最低限の学力が身に付いていない